

カーボンプライシングのあり方に関する検討会（第 2 回）における委員からの主な御指摘事項  
（とりわけ、資料追加を御依頼いただいた事項）

【議題 1：カーボンプライシングの意義及び効果・影響について（続）】

- 取引条件の悪化に対し、化石燃料価格や輸入原材料価格の変動、非価格競争力の低迷を結びつける際は、用心深くロジックを組み立てる必要がある。
- エネルギー安全保障の観点も考えるべきではないか。
- 省エネ法は、地球温暖化対策を目的としていないということも確認しておく必要がある。また、省エネ法の規制の仕方が非常に緩やかであり、基本的に指導及び助言が主で、立入検査や報告徴収等はほとんど無く、合理化計画の作成・提出指示や公表・命令は一度も無いのではないか。
- 日本の実証研究として、価格インセンティブやモラルと電力需要に関する論文が最近掲載された。このような行動経済学の成果の積み重ねにより、エネルギー削減を補完する形で活用できれば良い。
- 暗示的カーボンプライシングの政策が機能していないならば、それを示し、その上で次のステップに進むというストーリーになるのではないか。既存文献の次のステップとして、研究のフェーズに入ってきている。
- 高速道路の事例は、代替交通手段がある中での弾力性であり、必ずしも政策的プライシングが高い弾力性を持つというわけではない。もう少し丁寧に見る必要がある。
- 暗示的カーボンプライシングの政策は、対象業種と水準が複雑なため、業種ごとに丁寧にみる必要がある。
- 省エネ法は一定の前進があるものの、事業者間で格差があるという問題を孕む。暗示的にせよ明示的にせよ、カーボンプライシングの検討にあたっては、事業者間の公平性の観点を念頭に置く必要がある。
- カーボンプライシングは、投資家からみるとどのような意味を持つかを整理すべきではないだろうか。
- 米大統領の脱退方針表明は、内容に誤りがある懸念があるため、ファクトであるかのように理解されないようにしてほしい。

【議題 2：価格アプローチについて】

- どの程度の税率水準にすれば、価格効果や財源効果がどの程度見込めるのか、議論の土台として 3、4 つの水準が示されれば、検討がしやすいのではないだろうか。
- 3.7～4 兆円と見込まれる再生可能エネルギー賦課金の国民負担を考えると、あらゆる負担が小さく見えてしまう。
- 税収を特定財源化し排出削減に使えばよいという議論になると、カーボンプライシングの純粋な議論がしにくくなるため、財源効果は切り離して考えるべき。
- 逆進性については、炭素税だけで問題を解決すべきものではなく、税制全体で逆進性の緩和を議論

する必要がある。炭素税により生じる問題を他税で軽減する、政策パッケージでの対応も検討すべき。

- 逆進性があるとしても、低所得層も CO2 を排出していることは相違なく、低所得者の方にも価格付けを認識していただく必要がある。配慮しすぎると、低所得者層の排出を助長することになりかねない。
- 日本における石炭の税率の低さは、石炭火力へシフトする理由の一つになることを指摘しておきたい。
- 下流課税のネックは徴収に係る行政コストである。フィンランドではどのように実施しているのか。
- 外部性を内部化し、CO2 排出は本来コストがかかるということを国民全体に認識させ、価格シグナルにより需給構造を変えていくという、炭素税の意義を資料の中に入れていただきたい。
- 日本が炭素に関する競争力がないのか、あるいは、諸外国の傾向も同じなのかが分かるように、同じ業種での各国比較を用意していただきたい。
- 今後、地球温暖化対策のための税の税率を上げる議論をする場合、現時点で得られる地球温暖化対策のための税に係るデータから外れる予測になるため、別のデータを使って分析する必要がある。
- より低炭素な電源への転換を促すならば、化石燃料間であればガスへ転換を図るような税率の設定が必要である。収支中立とするか否かは論点の一つになると思うが、その論点においても、少なくとも CO2 排出量ベースの税率への組み換えは当面の課題ではないか。
- 事業者が低炭素な設備やインフラに移行するための中長期的な引上げの見通しを示すことが必要である。短期的な損得ではなく、中長期的なリターンが得られるような価格シグナルを与えることが肝要。
- サプライチェーンがグローバル化すると、国境措置を行うことがプラスに働く業種とマイナスに働く業種があるため、業種ごとに丁寧にカーボンリーケージのインパクトと国境措置の効果を見るべき。
- 財源効果をより精緻に評価し、この幅を埋めるような検証が必要である。
- 業務その他部門や家庭部門の排出量をカバーしなければならないことを考えると、何らかの形で価格転嫁されなければならない。その意味で、仕向地主義的環境税の考え方は有用。仕入税額控除を入れることで、流通段階での CO2 排出に対して、自らの排出量に応じた負担を求めることができる。
- 価格効果と財源効果を排他的・代替的に見るのではなく、CO2 排出に応じた税金を課すことで財源効果を引上げる補完的な効果が期待できるのではないか。
- 日本における炭素生産性の国際的な下落は、投資の水準が落ち、設備の更新が遅れていることに関連しているのではないだろうか。現状をきちんと認識したうえで対策を取ることが重要である。アベノミクスの下であっても国内投資の停滞が生じている。カーボンプライシングはそれを高めていく一つの方法である。
- 下流課税の方が納税者は多いため、行政的に難しいのは言うまでもない。電気ガス税のような消費行為が分かるものに対して税を課す事例はあるが、炭素税としての下流課税に関する事例があれば、ピックアップしていただきたい。

(以上)